

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月9日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 諏訪 敦士
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 諏訪 敦士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2022年12月1日 至2023年5月31日	自2023年12月1日 至2024年5月31日	自2022年12月1日 至2023年11月30日
売上高 (百万円)	125,976	118,897	242,059
経常利益 (百万円)	5,680	6,127	7,870
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,748	4,304	6,099
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,756	5,151	7,052
純資産額 (百万円)	77,209	83,082	78,645
総資産額 (百万円)	185,745	196,239	189,267
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.37	67.25	95.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.81	41.56	40.78
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,151	5,650	5,762
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,112	5,990	5,621
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	660	3,068	1,366
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	23,151	25,276	22,547

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.78	36.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、取締役に対する株式報酬制度を導入しており、役員向け株式交付信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。経営者の視点による当第2四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態の状況に関する分析等は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善が進み、緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊迫化をはじめとする不安定な国際情勢や円安の影響による物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、サーラグループは、2023年11月期を初年度とする第5次中期経営計画における重点戦略『ライフクリエイティブ事業ユニットでのサービス・事業開発と事業形態の変革』、『期待を上回る「顧客体験」を通じてブランド価値を高める』、『グループ内外との「共創」による事業創造』、『既存事業分野の収益力向上』、『「自ら考え、行動する」人が集う組織風土への変革』への取組みに注力しました。2年目となる当連結会計年度は、カーボンニュートラル推進につながる新たな成長分野への積極的な投資やDX（デジタルトランスフォーメーション）による事業構造の抜本的な改革に引き続き取り組み、同計画の達成に向けて各施策を積極的に推進しています。

当第2四半期連結累計期間におきましては、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、デジタル技術の活用により従来のガス種（都市ガス、LPガス）ごとに分かれた業務の変革を図り、お客さま一人ひとりに合わせた質の高いサービスを提供するため基幹システムの再構築を進めました。

新たな成長投資として同社が静岡県浜松市内に建設を進める系統用蓄電池の設置にあたり、当社はグリーンファイナンス・フレームワークに基づき、グリーンローンによる資金調達を実施しました。

セグメントの枠を越えた連携として、暮らしの事業領域において中古住宅流通事業の展開に取り組むとともに、BtoBのお客さまに向けてカーボンニュートラル診断を通じたソリューション提案を推進するため、営業体制の充実に取り組みました。

アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、2024年3月に同業の同和化学株式会社の全株式を取得し子会社化しました。これにより、同社は中部エリアにおける経営基盤の強化を実現しました。

まちのにぎわいづくりに向けてサーラグループが参画する豊橋駅前大通二丁目地区再開発事業につきましては、2021年11月開業の「emCAMPUS（エムキャンパス）EAST」に続き、2024年4月に「emCAMPUS（エムキャンパス）WEST」が竣工し、同年7月のオープンに向けて各施設、店舗の開業準備を進めました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業が大幅な減収となったことから、売上高は前年同期比5.6%減の118,897百万円となりました。利益面は、ハウジング事業は構造改革を進めた結果、収支改善に進展がみられたものの、カーライフサポート事業及びアニマルヘルスケア事業が減益となったため、営業利益は前年同期比2.6%減の4,889百万円となりました。一方、経常利益は営業外収益として為替予約に係るデリバティブ評価益892百万円などを計上したため、前年同期比7.9%増の6,127百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の業績には特別利益として退職給付制度改定益が含まれていたため、前年同期比9.3%減の4,304百万円となりました。

「ライフクリエイティブ事業ユニット」エネルギー事業以外の暮らしの事業領域を指します。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高64,326百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益3,998百万円（前年同期比1.4%減）

都市ガスは家庭用、業務用の販売量が増加したものの、原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を下方調整したことにより、売上高は減少しました。利益面は、都市ガス、LPガスの売上総利益は増加したものの、バイオマス発電所の燃料の原料価格が円安の影響により高騰したことなどから、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高14,759百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益1,316百万円（前年同期比4.9%減）

メンテナンス部門は堅調に推移しましたが、建築部門などの完成工事が減少したため、売上高は減少しました。利益面は、土木部門及び建築部門において完成工事粗利益が減少したことなどにより営業利益は減少したものの、引き続き高い水準を維持しました。

ハウジング事業

売上高15,511百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失180百万円（前年同期は営業損失400百万円）

住宅販売部門は新商品の投入などにより受注が回復したため、注文住宅の販売棟数は増加しました。一方、住宅部資材加工・販売部門は浜松・豊橋エリアの新設住宅着工戸数が減少した影響により、取引先からの受注が減少しました。以上により、セグメント全体では住宅販売棟数の増加が寄与し、売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

カーライフサポート事業

売上高8,030百万円（前年同期比9.0%減）、営業損失238百万円（前年同期は営業損失133百万円）

フォルクスワーゲンの新車販売台数は増加したものの、アウディは主力車種の供給不足のため受注が伸び悩んだことから、新車販売台数が減少しました。また、中古車販売台数はフォルクスワーゲン、アウディともに減少しました。以上により、売上高は減少し、営業損失を計上しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高13,067百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益170百万円（前年同期比38.6%減）

畜産部門は、動物用医薬品等の受注が堅調に推移しました。また、ペット関連部門において新規顧客との取引拡大が寄与し、売上高は増加しました。利益面は、動物用医薬品等の仕入価格の上昇並びに販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は減少しました。

プロパティ事業

売上高2,263百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益6百万円（前年同期は営業損失18百万円）

不動産部門は、施設管理などを行う資産マネジメント分野の売上が増加しました。また、ホスピタリティ部門において経済活動の正常化に伴い宴会や宿泊の利用客数が増加したことから、売上高、営業利益はともに増加しました。

財政状態

（資産）

資産は196,239百万円と、前連結会計年度末と比較して6,972百万円増加しました。これは主に、「現金及び預金」が2,681百万円増加したこと、「仕掛品」が2,648百万円増加したこと、「有形固定資産」が2,199百万円増加したこと、投資その他の資産の「その他」が1,116百万円増加したこと、「投資有価証券」が1,076百万円増加したことに対し、「受取手形、売掛金及び契約資産」が2,798百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は113,157百万円と、前連結会計年度末と比較して2,535百万円増加しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が5,315百万円増加したこと、流動負債の「その他」が1,948百万円増加したことに対し、「支払手形及び買掛金」が2,941百万円減少したこと、「賞与引当金」が1,152百万円減少したこと、「電子記録債務」が1,041百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は83,082百万円と、前連結会計年度末と比較して4,436百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が3,446百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,304百万円増加、配当の実施により858百万円減少）したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加5,650百万円、投資活動による資金の減少5,990百万円、財務活動による資金の増加3,068百万円となり、あわせて2,728百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は25,276百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,650百万円(前年同四半期は3,151百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」6,108百万円、「売上債権の減少額」4,395百万円、「減価償却費」3,234百万円などの増加要因と、「仕入債務の減少額」4,099百万円、「棚卸資産の増加額」2,683百万円、「賞与引当金の減少額」1,152百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,990百万円(前年同四半期は3,112百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」6,254百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,068百万円(前年同四半期は660百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」8,609百万円の増加要因と、「長期借入金の返済による支出」3,682百万円、「短期借入金の純減額」1,009百万円、「配当金の支払額」855百万円などの減少要因によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,041,147	66,041,147	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミア市場)	単元株式数 100株
合計	66,041,147	66,041,147		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	66,041	-	8,025	-	29,984

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	5,728	8.67
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	5,028	7.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,172	4.80
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,920	4.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,592	3.92
サーラエナジー共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,352	3.56
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	2,180	3.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,528	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,414	2.14
神野 吾郎	愛知県豊橋市	1,373	2.08
合計	-	28,292	42.84

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,848,300	658,483	-
単元未満株式	普通株式 179,347	-	-
発行済株式総数	66,041,147	-	-
総株主の議決権	-	658,483	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当第2四半期会計期間末現在、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,849,300株(議決権の数18,493個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラタワー	13,500	-	13,500	0.02
合計		13,500	-	13,500	0.02

- (注) 上記以外に当第2四半期会計期間末の四半期連結財務諸表において、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,849,300株を自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,966	25,648
受取手形、売掛金及び契約資産	32,254	29,455
電子記録債権	1,834	2,009
商品及び製品	13,988	14,038
仕掛品	7,477	10,126
原材料及び貯蔵品	444	381
その他	5,970	5,665
貸倒引当金	186	273
流動資産合計	84,750	87,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,306	20,244
機械装置及び運搬具（純額）	7,141	7,273
導管（純額）	14,848	15,301
土地	32,431	32,393
建設仮勘定	1,760	3,480
その他（純額）	1,418	1,412
有形固定資産合計	77,906	80,106
無形固定資産		
のれん	263	280
その他	2,553	3,381
無形固定資産合計	2,816	3,661
投資その他の資産		
投資有価証券	8,897	9,974
長期貸付金	2,412	2,013
退職給付に係る資産	2,221	2,243
繰延税金資産	3,848	3,642
その他	6,858	7,974
貸倒引当金	444	427
投資その他の資産合計	23,793	25,420
固定資産合計	104,517	109,188
資産合計	189,267	196,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,225	23,284
電子記録債務	4,379	3,338
短期借入金	8,579	7,569
1年内返済予定の長期借入金	7,273	7,876
未払法人税等	341	1,616
賞与引当金	2,582	1,430
役員賞与引当金	9	3
完成工事補償引当金	47	49
工事損失引当金	55	35
ポイント引当金	234	232
その他	10,670	12,618
流動負債合計	60,399	58,053
固定負債		
長期借入金	36,989	41,701
繰延税金負債	524	940
役員退職慰労引当金	165	167
株式報酬引当金	502	410
修繕引当金	125	136
退職給付に係る負債	8,668	8,809
その他	3,245	2,936
固定負債合計	50,221	55,103
負債合計	110,621	113,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,300	25,306
利益剰余金	42,326	45,773
自己株式	1,383	1,231
株主資本合計	74,267	77,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985	1,579
繰延ヘッジ損益	442	695
退職給付に係る調整累計額	1,483	1,414
その他の包括利益累計額合計	2,911	3,689
非支配株主持分	1,466	1,519
純資産合計	78,645	83,082
負債純資産合計	189,267	196,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)
売上高	125,976	118,897
売上原価	95,695	88,823
売上総利益	30,281	30,074
販売費及び一般管理費	1 25,259	1 25,185
営業利益	5,022	4,889
営業外収益		
受取利息	30	22
受取配当金	35	43
デリバティブ評価益	205	892
持分法による投資利益	201	216
その他	297	241
営業外収益合計	769	1,415
営業外費用		
支払利息	73	97
その他	37	80
営業外費用合計	110	177
経常利益	5,680	6,127
特別利益		
固定資産売却益	24	62
退職給付制度改定益	2,388	-
特別利益合計	2,412	62
特別損失		
固定資産除売却損	64	79
投資有価証券売却損	36	1
減損損失	2 800	-
特別損失合計	901	81
税金等調整前四半期純利益	7,191	6,108
法人税、住民税及び事業税	1,253	1,405
法人税等調整額	1,106	328
法人税等合計	2,360	1,734
四半期純利益	4,831	4,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,748	4,304

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	4,831	4,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	595
繰延ヘッジ損益	94	252
退職給付に係る調整額	88	69
その他の包括利益合計	74	777
四半期包括利益	4,756	5,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,673	5,082
非支配株主に係る四半期包括利益	82	69

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,191	6,108
減価償却費	3,256	3,234
減損損失	800	-
のれん償却額	59	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	34
賞与引当金の増減額(は減少)	1,241	1,152
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	6
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	36	19
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	1
株式報酬引当金の増減額(は減少)	32	92
修繕引当金の増減額(は減少)	10	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,121	151
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,297	22
受取利息及び受取配当金	65	66
支払利息	73	97
持分法による投資損益(は益)	201	216
デリバティブ評価損益(は益)	205	892
固定資産除売却損益(は益)	1	39
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	3,929	4,395
棚卸資産の増減額(は増加)	2,512	2,683
仕入債務の増減額(は減少)	3,069	4,099
長期未払金の増減額(は減少)	38	162
その他	138	1,191
小計	5,312	5,769
利息及び配当金の受取額	67	67
利息の支払額	82	94
法人税等の支払額	2,145	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,151	5,650

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,229	6,254
有形固定資産の売却による収入	494	272
無形固定資産の取得による支出	685	558
投資有価証券の取得による支出	303	128
投資有価証券の売却による収入	259	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	100
貸付けによる支出	30	20
貸付金の回収による収入	425	420
その他	44	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,112	5,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,982	1,009
長期借入れによる収入	2,000	8,609
長期借入金の返済による支出	3,620	3,682
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	97	153
配当金の支払額	984	855
非支配株主への配当金の支払額	6	5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	120	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	660	3,068
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	620	2,728
現金及び現金同等物の期首残高	23,772	22,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,151	25,276

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
静浜パイプライン㈱	1,859百万円	1,581百万円

(2) 住宅等購入者の金融機関からの融資に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
住宅ローン融資	38百万円	34百万円
担保設定前保証	2,311	1,830

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
給料	8,982百万円	9,088百万円
賞与引当金繰入額	1,186	1,123
役員賞与引当金繰入額	4	3
退職給付費用	407	383
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
株式報酬費用	64	60
ポイント引当金繰入額	5	2

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	静岡県浜松市他	建物及び構築物、土地等	180
遊休資産	静岡県浜松市	建物及び構築物、土地等	68
事業用資産	愛知県豊橋市	建物及び構築物、土地	385
事業用資産	愛知県豊橋市	建物及び構築物、土地等	165
合計			800

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（180百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が44百万円、土地が135百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「カーライフサポート事業」において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（68百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が47百万円、機械装置及び運搬具が0百万円、土地が21百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、主として不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「プロパティ事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（385百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が286百万円、土地が98百万円であります。なお、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「プロパティ事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（165百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が152百万円、機械装置及び運搬具が0百万円、土地が7百万円、有形固定資産その他が5百万円、無形固定資産その他が0百万円であります。なお、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金勘定	23,571百万円	25,648百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	419	371
現金及び現金同等物	23,151	25,276

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月12日 取締役会	普通株式	990	15	2022年11月30日	2023年1月31日	利益剰余金

(注) 2023年1月12日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月7日 取締役会	普通株式	858	13	2023年5月31日	2023年7月31日	利益剰余金

(注) 2023年7月7日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月12日 取締役会	普通株式	858	13	2023年11月30日	2024年1月31日	利益剰余金

(注) 2024年1月12日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月5日 取締役会	普通株式	858	13	2024年5月31日	2024年7月31日	利益剰余金

(注) 2024年7月5日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	31,684	-	-	-	-
LPガス	15,383	-	-	-	-
電力	8,877	-	-	-	-
土木工事、建築工事、設備工事	-	14,999	-	-	-
住宅、建築資材	-	-	14,868	-	-
自動車販売・整備	-	-	-	8,826	-
動物用医薬品	-	-	-	-	12,889
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	-	-	-	-	-
その他	15,392	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	71,337	14,999	14,868	8,826	12,889
その他の収益(注)4	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	71,337	14,999	14,868	8,826	12,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,092	2,885	7	4	0
計	72,429	17,884	14,876	8,830	12,889
セグメント利益又はセグメント損失()	4,056	1,384	400	133	277

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	-	31,684	-	31,684	-	31,684
LPガス	-	15,383	-	15,383	-	15,383
電力	-	8,877	-	8,877	-	8,877
土木工事、建築工事、設備工事	-	14,999	-	14,999	-	14,999
住宅、建築資材	-	14,868	-	14,868	-	14,868
自動車販売・整備	-	8,826	-	8,826	-	8,826
動物用医薬品	-	12,889	-	12,889	-	12,889
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	2,132	2,132	-	2,132	-	2,132
その他	-	15,392	724	16,117	72	16,190
顧客との契約から生じる収益	2,132	125,052	724	125,777	72	125,850
その他の収益(注)4	-	-	126	126	-	126
外部顧客への売上高	2,132	125,052	851	125,903	72	125,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	246	4,237	884	5,122	5,122	-
計	2,379	129,290	1,735	131,026	5,049	125,976
セグメント利益又はセグメント損失()	18	5,166	40	5,206	184	5,022

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 184百万円には、セグメント間取引消去539百万円、全社費用 724百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
- エネルギー&ソリューションズ事業において、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては180百万円であります。
- カーライフサポート事業において、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては68百万円であります。
- プロパティ事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては551百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	24,781	-	-	-	-
LPガス	16,781	-	-	-	-
電力	7,447	-	-	-	-
土木工事、建築工事、設備工事	-	14,759	-	-	-
住宅、建築資材	-	-	15,511	-	-
自動車販売・整備	-	-	-	8,030	-
動物用医薬品	-	-	-	-	13,067
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	-	-	-	-	-
その他	15,315	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	64,326	14,759	15,511	8,030	13,067
その他の収益(注)4	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	64,326	14,759	15,511	8,030	13,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,095	2,452	5	3	0
計	65,421	17,212	15,516	8,033	13,068
セグメント利益又はセグメント損失()	3,998	1,316	180	238	170

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	-	24,781	-	24,781	-	24,781
LPガス	-	16,781	-	16,781	-	16,781
電力	-	7,447	-	7,447	-	7,447
土木工事、建築工事、設備工事	-	14,759	-	14,759	-	14,759
住宅、建築資材	-	15,511	-	15,511	-	15,511
自動車販売・整備	-	8,030	-	8,030	-	8,030
動物用医薬品	-	13,067	-	13,067	-	13,067
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	2,263	2,263	-	2,263	-	2,263
その他	-	15,315	749	16,065	74	16,140
顧客との契約から生じる収益	2,263	117,958	749	118,708	74	118,783
その他の収益(注)4	-	-	114	114	-	114
外部顧客への売上高	2,263	117,958	864	118,822	74	118,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	245	3,802	971	4,773	4,773	-
計	2,508	121,761	1,835	123,596	4,699	118,897
セグメント利益又はセグメント損失()	6	5,073	49	5,122	233	4,889

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 233百万円には、セグメント間取引消去547百万円、全社費用 781百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2023年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	12,673	12,559	4,106	4,106

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間(2024年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	11,854	11,854	4,998	4,998

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	74円37銭	67円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,748	4,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,748	4,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,844	64,012

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(役員向け株式交付信託 前第2四半期連結累計期間2,080千株・当第2四半期連結累計期間1,849千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2024年7月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	858百万円
1株当たり配当額	13円
基準日	2024年5月31日
効力発生日	2024年7月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月9日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 俊行
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。